「原発ゼロ」は民意

「再稼働反対」「原発なくせ」の運動が空前の規模で広がっています。運動の中心は市民と若者。毎週金曜日の首相官邸前行動は140回にもなりました。「原発ゼロ」は確固とした民意です。政府・財界の原発推進勢力を追い詰めています。

推進勢力追いつめる市民の運動

首都圏反原発連合が行っている首相官邸前行動＝2月27日

集中立地の危険 検討せず

関電・高浜3、4号「合格」出したが…

原子力規制委員会は関西電力高浜原発3、4号機（福井県）について規制基準「適合」と判断しました。若狭湾は「原発銀座」ですが、集中立地の危険も検討されていません。

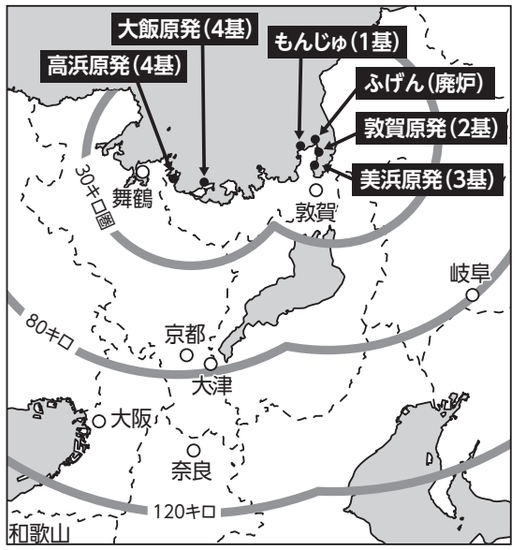
高浜原発3、4号機

びわ湖汚染対策もなし

高浜原発のある若狭湾には、15基の原発が集中しています。福島原発事故は、複数の原発が同時多発事故を起こした時の対応の困難さを浮き彫りにしました。ところが規制委員会は「それぞれの炉で事故に対応できる」としました。国会事故調査委員会は“個々の原子炉を審査すればよい”とする考えは「不合理」と批判しており、これにも反します。

原発事故の際の避難計画には実効性がなく、近畿1300万人の水源・琵琶湖の汚染対策も全く検討されていません。安全無視の再稼働は許されません。

若狭湾に15基が集中



日本共産党

賠償打ち切り 東電が撤回

原発営業損害

政府と東京電力は、福島原発事故に伴う営業損害への賠償金の支払いを来年2月に打ち切るという案を撤回しました。

国と東電は昨年暮れ、原発事故による避難で営業ができなくなるなどした中小企業や個人事業主らへの営業損害への賠償について、2月末までの支払い期限を実質1年延長したうえで打ち切る案を示しました。

共産党の要求実る

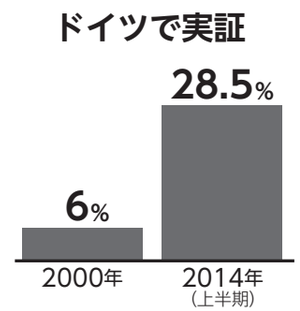
突然の発表に業界などから「倒産する会社が続出する」と怒りが噴出。「オール福島」の運動と日本共産党の国会質問の中で撤回に追い込みました。

福島切り捨て許さない

営業損害の賠償打ち切り方針は、「事故も被害も終わった」として県内全域の賠償打ち切りにつながるもの。「福島切り捨ては許さない」との声が強まっています。

再生可能エネルギー

「ゼロ」決断してこそ普及

「原発ゼロ」に踏み出したドイツでは、再生可能エネルギーが急速に伸び、一番の主要電源になりました。

日本では原発を「ベースロード電源」としていることが、再生可能エネルギー普及の障害になっています。